

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで今回計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前回まで 今回	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分)	町内	町	町	直接	前回まで 今回	(119,005) 0	(0) 0	(119,005) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	(4,635)	(114,370)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(687,415) 358,534	1,617,199	1,617,199	27 ~ 32	(参考)補助期間H27~H47(20年間)の総事業費は339,831千円【第13回時点】/全体事業費増(96,802⇒2,812,751)【第14回】/全体事業費減(2,812,751⇒1,887,484)【第17回】/他事業より流用(平成29年1月19日) 流用元:①D-23-2船越田の浜地区防災集団移転促進事業(計画策定費)②D-1-12山田地区道路事業③D-17-1山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)④D-4-11被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地) 流用額:①[H29]91,429千円(国費:80,000千円)②[H29]114,086千円(国費:99,825千円)③[H29]80,000千円(国費:70,000千円)④[H29]36,463千円(国費:31,905千円) 流用後交付対象事業費:440,983千円(国費:385,858千円)/全体事業費減(1,887,484⇒1,769,446)【第20回】/他事業より流用(平成30年1月17日) 流用元:①D-4-5災害復興公営住宅整備事業(山田中央)②D-4-18災害復興公営住宅整備事業(長崎第1) 流用額:①[H28]5,437千円(国費:4,757千円)②[H27]360,000千円(国費:315,000千円) 流用後交付対象事業費:306,420千円(国費:705,615千円)/全体事業費減(1,769,446⇒1,617,199)【第23回】/他事業より流用(平成31年1月11日) 流用元:D-23-7船越・田の浜地区防災集団移転促進事業 流用額:[H31]358,534千円(国費:313,717千円) 流用後交付対象事業費:1,164,954千円(国費:1,019,332千円)
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉化事業(町実施分)	町内	町	町	直接	前回まで 今回	(15,200) 0	(0) 0	(15,200) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	(766)	(14,434)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(92,610) 51,088	222,225	222,225	27 ~ 32	(参考)補助期間H27~H37(10年間)の総事業費は21,434千円と見込む【第13回時点】/全体事業費増(355,487⇒259,299)【第17回】/他事業より流用(平成29年1月19日) 流用元:D-17-4織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域 流用額:[H28]39千円(国費:29千円)[H29]45,283千円(国費:33,962千円) 流用後交付対象事業費:60,522千円(国費:45,390千円)/全体事業費減(259,299⇒237,826)【第20回】/他事業より流用(平成30年1月17日) 流用元:D-17-10山田地区都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業) 流用額:[H30]47,288千円(国費:35,466千円) 流用後交付対象事業費:107,810千円(国費:80,856千円)/全体事業費減(237,826⇒222,225)【第23回】/他事業より流用(平成31年1月11日) 流用元:D-23-7船越・田の浜地区防災集団移転促進事業 流用額:[H31]51,088千円(国費:38,316千円) 流用後交付対象事業費:158,898千円(国費:119,172千円)
115	D - 17 - 12	織笠地区(跡浜区域)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	織笠	町	町	直接	前回まで 今回	(36,000) 0	(0) 0	(36,000) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<766>	<14,434>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(63,145)	105,649	105,649	28 ~ 31	全体事業費増(70,000⇒92,292)【第18回】/他事業より流用(平成29年5月10日) 流用元:D-4-11被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地) 流用額:[H29]22,000千円(国費:16,500千円) 流用後交付対象事業費:58,000千円(国費:43,500千円) /全体事業費増(92,292⇒105,649)【第19回】/他事業より流用(平成29年10月11日) 流用元:D-17-7織笠地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額:[H29]13,357千円(国費:10,017千円) [H30]27,788千円(国費:20,841千円) 流用後交付対象事業費:99,145千円(国費:74,358千円)
116	D - 4 - 20	災害復興公営住宅整備事業(飯岡)	山田	町	町	直接	前回まで 今回	(1,568,237) 0	(0) 0	(1,568,237) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(42,802)	(1,525,435)	<0>	<0>	<0>	<0>	(698,529)	2,266,766	2,266,766	28 ~ 30	他事業より流用(平成29年10月11日) 流用元:①D-4-4災害復興公営住宅整備事業(大沢下条)②D-4-5災害復興公営住宅整備事業(山田中央) 流用額:①[H29]219,201千円(国費:191,800千円)②[H29]156,656千円(国費:137,074千円) 流用後交付対象事業費:1,944,094千円(国費:1,701,080千円)/全体事業費減(2,507,880⇒2,266,766)【第22回】/他事業より流用(平成30年10月10日) 流用元:D-23-7船越・田の浜地区防災集団移転促進事業 流用額:[H30]322,672千円(国費:282,338千円) 流用後交付対象事業費:2,266,766千円(国費:1,983,418千円)
117	D - 5 - 3	災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	町内4か所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 25,086	82,083	82,083	31 ~ 32	[H31]25,086千円(国費:H23繰越予算20,905千円) 【他市町村事業より流用】 流用元:◆D-1-5-1防災型トンネルロード調査事業 流用額:[H31]2,644千円(国費:2,203千円) 流用元:◆D-1-6-1まちづくり連携道路調査事業(主)重茂半島線 流用額:[H31]722千円(国費:601千円) 流用元:◆D-4-2-1災害復興公営住宅駐車場整備事業(山田北・中部地区) 流用額:[H31]15,417千円(国費:12,847千円) 流用元:◆D-4-2-2住宅再建相談会 流用額:[H31]668千円(国費:806千円) 流用元:釜石市D-4-26災害公営住宅整備事業(南石) 流用額:[H31]5,338千円(国費:4,448千円) 流用後交付対象事業費:25,086千円(国費:20,905千円)	
118	◆ A - 4 - 1 - 1	埋蔵文化財出土遺物整理収蔵庫整備事業	大沢	町	町	直接	前回まで 今回 計	(0) 12,639 <12,639>	(0) 0 <0>	(0) 12,639 <12,639>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	186,227	186,227	31 ~ 32		

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 市町村名 (山田町), 担当部局名 (山田町復興企画課), 電話番号 (0193-82-3111), 担当者氏名 (堀合正裕), メールアドレス (horimasa-pu@town.yamada.iwate.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。